

2008年4月28日
T D K株式会社
問合せ先：広報部
TEL 03(5201)7102

2008年3月期 連結決算情報 [米国会計基準]

(単位:百万円, %)

期 科 目	前 期 (2006.4.1 ~ 2007.3.31)		当 期 (2007.4.1 ~ 2008.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	862,025	100.0	866,285	100.0	4,260	0.5
営 業 利 益	79,590	9.2	87,175	10.1	7,585	9.5
税 引 前 当 期 純 利 益	88,665	10.3	91,505	10.6	2,840	3.2
当 期 純 利 益	70,125	8.1	71,461	8.2	1,336	1.9
総 資 産	989,304	-	935,533	-	53,771	
株 主 資 本	762,712	-	716,577	-	46,135	
1株当たり当期純利益金額:						
- 基本	529円 88銭		551円 72銭			
- 希薄化後	529円 29銭		551円 19銭			
1株当たり株主資本	5,759円 18銭		5,556円 77銭			
設 備 投 資	70,440	-	84,312	-	13,872	19.7
減 価 償 却 費	65,337	7.6	71,297	8.2	5,960	9.1
研 究 開 発 費	50,058	5.8	57,387	6.6	7,329	14.6
金 融 収 支	6,825	-	8,066	-	1,241	18.2
海 外 生 産 比 率	62.2%	-	70.1%	-		
従 業 員 数	51,614人	-	60,212人	-		
期 中 平 均 為 替 レ ー ト						
対米ドル	116円 97銭		114円 44銭			
対ユーロ	150円 02銭		161円 59銭			

(売上高の内訳)

(単位:百万円, %)

期 製 品	前 期 (2006.4.1 ~ 2007.3.31)		当 期 (2007.4.1 ~ 2008.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電子素材部品	758,821	88.0	818,115	94.4	59,294	7.8
電子材料	199,243	23.1	200,101	23.1	858	0.4
電子デバイス	198,199	23.0	209,089	24.1	10,890	5.5
記録デバイス	304,822	35.4	334,734	38.6	29,912	9.8
その他電子部品	56,557	6.5	74,191	8.6	17,634	31.2
記録メディア製品	103,204	12.0	48,170	5.6	55,034	53.3
売上高合計	862,025	100.0	866,285	100.0	4,260	0.5
海外売上高(内数)	690,673	80.1	714,172	82.4	23,499	3.4

2008年4月28日

T D K 株式会社

2008年3月期 単独決算情報

(単位:百万円, %)

科 目	期	前 期 (2006.4.1 ~ 2007.3.31)		当 期 (2007.4.1 ~ 2008.3.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		347,280	100.0	353,034	100.0	5,754	1.7
営 業 利 益		17,647	5.1	5,450	1.5	12,197	69.1
経 常 利 益		31,774	9.1	16,787	4.8	14,987	47.2
当期純利益(当期純損失)		18,719	5.4	785	0.2	19,504	-
総 資 産		580,379	-	544,736	-	35,643	
純 資 産		475,366	-	417,870	-	57,496	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (当 期 純 損 失) 金 額 :							
- 基本		141円 45銭		6円 06銭			
- 希薄化後		141円 29銭		-円 -銭			
1 株 当 たり 純 資 産		3,589円 45銭		3,236円 08銭			
設 備 投 資		31,391	-	73,830	-	42,439	135.2
減 価 償 却 費		29,555	8.5	32,657	9.3	3,102	10.5
研 究 開 発 費		28,917	8.3	31,814	9.0	2,897	10.0
金 融 収 支		4,807	-	5,659	-	852	17.7
従 業 員 数 (就 業 人 員)		5,202	-	5,300	-		
1 株 当 たり 配 当 金		110円 00銭		130円 00銭			

(売上高の内訳)

(単位:百万円, %)

製 品	期	前 期 (2006.4.1 ~ 2007.3.31)		当 期 (2007.4.1 ~ 2008.3.31)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電子素材部品		318,730	91.8	328,573	93.1	9,843	3.1
電子材料		160,141	46.1	160,427	45.5	286	0.2
電子デバイス		100,245	28.9	103,145	29.2	2,900	2.9
記録デバイス		28,803	8.3	32,056	9.1	3,253	11.3
その他電子部品		29,540	8.5	32,943	9.3	3,403	11.5
記録メディア製品		28,550	8.2	24,461	6.9	4,089	14.3
売上高合計		347,280	100.0	353,034	100.0	5,754	1.7
海外売上高(内数)		219,461	63.2	232,630	65.9	13,169	6.0

平成 20 年 3 月期 決算短信 [米国会計基準]

平成 20 年 4 月 28 日

上場会社名 TDK株式会社

上場取引所

東証一部

コード番号 6762

URL <http://www.tdk.co.jp/ir/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上釜 健宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 広報部長

(氏名) 片山 實規

TEL (03) 5201 - 7102

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日

平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成20年 3月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	866,285	0.5	87,175	9.5	91,505	3.2	71,461	1.9
19年 3月期	862,025	8.4	79,590	31.5	88,665	34.1	70,125	59.0

	1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	551.72	551.19	9.7	9.5	10.1
19年 3月期	529.88	529.29	9.6	9.3	9.2

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 1,969百万円 19年 3月期 1,489百万円

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	935,533	716,577	76.6	5,556.77
19年 3月期	989,304	762,712	77.1	5,759.18

(注) 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は従来通りの記載をしております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	119,721	158,055	60,086	166,105
19年 3月期	145,483	81,488	15,862	289,169

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	50.00	60.00	110.00	14,563	20.8	2.0
20年3月期	60.00	70.00	130.00	16,764	23.4	2.3
21年3月期 (予想)	70.00	70.00	140.00	-	27.8	-

3. 平成21年 3月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	420,000	3.0	33,000	30.0	35,000	27.6	27,000	22.0	209.37
通 期	880,000	1.6	80,000	8.2	85,500	6.6	65,000	9.0	504.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1 社(Magnecomp Precision Technology Public Company Limited)

除外 1 社(TDK Marketing Europe GmbH)

(注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	期末発行済株式数 (自己株式を含む)	期末自己株式数	期中平均株式数
	株	株	株
20年 3月期	129,590,659	634,923	129,524,807
19年 3月期	133,189,659	755,454	132,342,241

(注) 1株当たり当期純利益(連結)算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

(百万円未満切り捨て)

1. 平成20年 3月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	353,034	1.7	5,450	69.1	16,787	47.2	785	-
19年 3月期	347,280	3.7	17,647	39.7	31,774	1.8	18,719	39.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	6.06	-
19年 3月期	141.45	141.29

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	544,736	417,870	76.6	3,236.08
19年 3月期	580,379	475,366	81.9	3,589.45

(参考) 自己資本 20年 3月期 417,311百万円 19年 3月期 475,137百万円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績の分析」をご覧ください。

- 1) 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2008 年 3 月 31 日に終了しました 2008 年 3 月期の連結業績は次のとおりです。

当期における内外の経済を概観しますと、米国経済はサブプライムローン問題に端を発した信用収縮による住宅投資の大幅な減少が続くなか、期の後半においてはエネルギー・原材料価格の高騰等により個人消費や設備投資が減速しました。欧州経済は好調な設備投資と個人消費の拡大を背景に、堅調に推移しました。アジア経済は中国の輸出を中心に拡大が続き、好調に推移しました。また、わが国経済は建築基準法改正に伴う住宅投資の減速があったものの、設備投資と輸出が拡大し堅調に推移しました。

当社グループの業績に影響を与えるエレクトロニクス市場においては、薄型テレビ、家庭用ゲーム機、ノート型パーソナルコンピュータ(以下、ノートPC)、ハードディスクドライブ(以下、HDD)、デジタルスチルカメラ及び携帯電話の生産が新興成長市場での需要拡大等を背景に拡大しました。これら製品の高機能化及び多機能化に伴う電子部品搭載点数の増加により、当社の市場である電子部品の需要も拡大しました。また、自動車の電装化の進展も電子部品の需要を押し上げました。

このような経営環境において、拡大する電子部品の需要に応えるため積層セラミックチップコンデンサ等の生産能力を増強したことに加え、電源事業の拡大を目的としてデンセイ・ラムダ株式会社を完全子会社としました。また、HDD 用ヘッド事業の競争力強化を目的に、アルプス電気株式会社から当該事業に関する資産(設備及び特許権・ノウハウ等の知的財産権)を取得するとともに、HDD 用サスペンションメーカーである Magnecomp Precision Technology Public Company Limited(本社: タイ、以下 MPT 社)を買収し連結対象子会社としました。

また、2007 年 8 月 1 日、当社は記録メディアの TDK ブランド製品販売事業を米国イメーション社へ 2 億 50 百万米ドルで譲渡し、その対価として同社の普通株式(発行済株式の約 16.6%)及び約 29 百万米ドルの現金を受け取りました。同年 12 月 6 日に株式の追加取得を行ったことにより、同社の発行済株式 20.01%を保有したことになり、持分法適用関連会社となりました。

これらの結果、当社グループの連結業績は、売上高 8,662 億 85 百万円(前期 8,620 億 25 百万円、前期比 0.5%増)、営業利益 871 億 75 百万円(前期 795 億 90 百万円、前期比 9.5%増)、税引前当期純利益 915 億 5 百万円(前期 886 億 65 百万円、前期比 3.2%増)、当期純利益 714 億 61 百万円(前期 701 億 25 百万円、前期比 1.9%増)、1 株当たり当期純利益金額 551 円 72 銭(前期 529 円 88 銭)となりました。

なお、当社は当期において自己株式 3,599,000 株を株式市場から買付け消却しました。消却後の当社発行済株式総数は 129,590,659 株となりました。

当期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、114 円 44 銭及び 161 円 59 銭と前期に比べそれぞれ 2.2%の円高、7.7%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約 81 億円、営業利益で約 59 億円のそれぞれ減少となりました。

(単位:百万円, %)

科目 \ 期	2007 年 3 月期 (2006.4.1 ~ 2007.3.31)		2008 年 3 月期 (2007.4.1 ~ 2008.3.31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	862,025	100.0	866,285	100.0	4,260	0.5
営業利益	79,590	9.2	87,175	10.1	7,585	9.5
税引前当期純利益	88,665	10.3	91,505	10.6	2,840	3.2
当期純利益	70,125	8.1	71,461	8.2	1,336	1.9
1 株当たり当期純利益金額: - 基本 - 希薄化後	529 円 88 銭 529 円 29 銭		551 円 72 銭 551 円 19 銭			
期中平均為替レート 対米ドル 対ユーロ	116 円 97 銭 150 円 2 銭		114 円 44 銭 161 円 59 銭			

< 部門別売上高の概況 >

当社グループは、事業を(1)電子素材部品部門と(2)記録メディア製品部門の 2 つに区分し、各部門の概況を説明しております。

(単位:百万円, %)

製品 \ 期	2007 年 3 月期 (2006.4.1 ~ 2007.3.31)		2008 年 3 月期 (2007.4.1 ~ 2008.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電子素材部品	758,821	88.0	818,115	94.4	59,294	7.8
電子材料	199,243	23.1	200,101	23.1	858	0.4
電子デバイス	198,199	23.0	209,089	24.1	10,890	5.5
記録デバイス	304,822	35.4	334,734	38.6	29,912	9.8
その他電子部品	56,557	6.5	74,191	8.6	17,634	31.2
記録メディア製品	103,204	12.0	48,170	5.6	55,034	53.3
売上高合計	862,025	100.0	866,285	100.0	4,260	0.5
海外売上高(内数)	690,673	80.1	714,172	82.4	23,499	3.4

(1)電子素材部品部門

当部門は(1-1)電子材料 (1-2)電子デバイス (1-3)記録デバイス (1-4)その他電子部品 の4つの製品区分で構成されます。

当部門の連結業績は、売上高 8,181 億 15 百万円(前期 7,588 億 21 百万円、前期比 7.8%増)、営業利益 759 億 72 百万円(前期 817 億 75 百万円、前期比 7.1%減)となりました。当社の電子素材部品部門の売上概況を製品区分別にみますと、次のとおりです。

(1-1)電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコア及びマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、2,001 億 1 百万円(前期 1,992 億 43 百万円、前期比 0.4%増)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前期比で微増でした。主要品目である積層セラミックチップコンデンサがパーソナルコンピュータ(以下、PC)向けや携帯電話向けで減収となりましたが、自動車市場他にて販売を増加させたことが要因です。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前期比で増加しました。マグネットの増収がフェライトコアの減収を補いました。

(1-2)電子デバイス

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」及び「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、2,090 億 89 百万円(前期 1,981 億 99 百万円、前期比 5.5%増)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前期比で増加しました。薄型テレビ向け電源系コイル及び信号系コイルの販売、自動車市場にてコモンモードフィルタの販売が各々増加したことが主な要因です。

「高周波部品」:売上高は前期比で増加しました。PC 向けの販売が増加したことが主な要因です。

「その他」:売上高は前期比で減少しました。センサ・アクチュエータは売価下落の影響もあり減収、電源製品は一部製品の終息もあり微減収となりました。

(1-3)記録デバイス

当製品区分は「HDD 用ヘッド」、「その他」の2つで構成されます。今回、「その他ヘッド」の名称を「その他」に変更しました。その理由は、当区分に HDD 用サスペンションメーカー MPT 社の売上高を含めたためです。

当製品区分の売上高は、3,347 億 34 百万円(前期 3,048 億 22 百万円、前期比 9.8%増)となりました。

「HDD 用ヘッド」:売上高は前期比で増加しました。HDD の生産台数が PC 向けの伸びを背景に増加、加えて HDD の記録大容量化に伴い、当社グループの HDD 用ヘッドの販売数量が増加したことが要因です。

「その他」:売上高は前期比で増加しました。2007 年 11 月に子会社化した MPT 社の売上高を当期から加えたことにより、「その他ヘッド」の減収を補いました。

(1-4)その他電子部品

当製品区分は、上記3製品区分を除く電子素材部品部門すべての製品を含みます。代表的な製品は<電波暗室>、<メカトロニクス(製造設備)>及び<エナジーデバイス(二次電池)>です。

当製品区分の売上高は、741 億 91 百万円 (前期 565 億 57 百万円、前期比 31.2%増)となりました。

電波暗室及びエナジーデバイスの増収、その他新製品の販売が好調に推移したことが要因です。

(2)記録メディア製品部門

当部門は「オーディオ・ビデオテープ」、「光メディア」及び「その他」の3つで構成されます。

当部門の連結業績は、売上高 481 億 70 百万円(前期 1,032 億 4 百万円、前期比 53.3%減)、営業利益 112 億 3 百万円(前期 21 億 85 百万円の営業損失、前期比 133 億 88 百万円の改善)となりました。

2007 年 8 月 1 日、記録メディアの TDK ブランド製品販売事業を米国イメーション社へ譲渡し、同時に、記録メディア製品を対象としたブランド「TDK」の使用を同社に許諾しました。この譲渡に伴い、当期に発生した記録メディア販売事業譲渡益 153 億 40 百万円を営業利益に含めております。

「オーディオ・ビデオテープ」:売上高は前期比で減少しました。情報記録のデジタル化に伴い、需要が縮小しています。また、販売事業譲渡に伴い、販売体系や価格の構造が変化していることも要因です。

「光メディア」:売上高は前期比で減少しました。主力製品である CD-R・DVD の仕入販売自体をイメーション社へ譲渡したため、相当分の売上高を失ったことが要因です。なお、ブルーレイディスクの売上高は増加しました。

「その他」:売上高は前期比で減少しました。コンピュータ用データストレージテープの LTO(Linear Tape-Open)*は需要増に伴い増収となりましたが、アクセサリ製品以外の製品はイメーション社への譲渡による影響を受け減収となりました。

* Linear Tape-Open、LTO、LTO ロゴ、Ultrium、Ultrium ロゴは、Hewlett-Packard Company、IBM Corporation、Quantum Corporation の米国及びその他の国における商標です。

<地域別売上高の概況> 詳細については 20 ページのセグメント情報をご参照ください。

記録メディア製品部門は、イメーション社への販売事業譲渡により全地域とも売上高が減少しています。

「国内」の売上高は減少しました。その他電子部品を除く他の 3 製品区分すべての売上高が減少しました。

「米州」の売上高は減少しました。電子材料製品の売上高が減少しました。

「欧州」の売上高は減少しました。電子材料製品の売上高が減少しました。

「アジア他」の売上高は増加しました。電子素材部品部門の 4 製品区分すべての売上高が増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前期の 6,906 億 73 百万円から 3.4%増加の 7,141 億 72 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の 80.1%から 2.3 ポイント増加し 82.4%となりました。

一方、単独業績は、売上高 3,530 億 34 百万円(前期 3,472 億 80 百万円、前期比 1.7%増)、営業利益 54 億 50 百万円(前期 176 億 47 百万円、前期比 69.1%減)、経常利益 167 億 87 百万円(前期 317 億 74 百万円、前期比 47.2%減)、当期純損失 7 億 85 百万円(前期 187 億 19 百万円の当期純利益、前期比 195 億 4 百万円の悪化)、1 株当たり当期純損失金額 6 円 6 銭(前期 141 円 45 銭の 1 株当たり当期純利益金額)となりました。

営業利益と経常利益が前期比で大きく減益となったのは、原材料費の高騰や売値引き等による原価率の悪化、及び開発費を中心とした管理販売費の増加によるものです。また、特別損益で海外子会社の売却を含むリストラクチャリング費用の発生で関係会社株式評価損 240 億 94 百万円が発生、一方記録メディア販売事業譲渡益 185 億 11 百万円が発生しており、これらの税額計算結果も含め、当期純損失となりました。

< 2009 年 3 月期の連結見通し >

2009 年 3 月期の業績見通し、設備投資・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

【 連結業績見通し 】

期 科目	2009 年 3 月期 見通し (単位: 百万円)	2008 年 3 月期 実績 (単位: 百万円)	前期比 増減額 (単位: 百万円)	前期比 増減率 (単位: %)
売上高	880,000	866,285	13,715	1.6
営業利益	80,000	87,175	7,175	8.2
税引前当期純利益	85,500	91,505	6,005	6.6
当期純利益	65,000	71,461	6,461	9.0

【 設備投資・減価償却費・研究開発費見通し 】

(単位: 百万円, %)

期 科目	2009 年 3 月期 見通し		2008 年 3 月期 実績	
	金額	売上高比	金額	売上高比
設備投資	70,000	-	84,312	-
減価償却費	77,000	8.8	71,297	8.2
研究開発費	57,000	6.5	57,387	6.6

< 注記 >

(主要製品の見通し)

* 電子材料製品及び電子デバイス製品

資源価格、原油等の高止まりの影響に加え、米国経済の足踏みが危惧される中、最終製品及びそれらに搭載される電子部品需要の予測は大変難しい状況であります。コンシューマーエレクトロニクス市場を牽引する主要最終製品(携帯電話、PC、薄型テレビ等)の需要は前期比プラス成長の予測として、電子材料製品及び電子デバイス製品の販売計画を立案しました。

* 記録デバイス製品

2009 年 3 月期も HDD の需要は堅調な伸びを予想しております。特に、ノート PC 向け 2.5 インチ HDD の需要は高い伸びが期待されるとの前提で、HDD 用ヘッドの需要を想定しております。

(為替の見通し)

* 通期の平均為替レートは対米ドル 100 円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDK グループといひます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDK グループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDK グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDK グループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	9,355 億 33 百万円	(前期末比	5.4%減)
・株主資本	7,165 億 77 百万円	(同	6.0%減)
・株主資本比率	76.6%	(同	0.5 ポイント減)

当期末の資産は、前期末比で現金及び現金同等物が 1,230 億 64 百万円及び売上債権が 211 億 96 百万円それぞれ減少し、有形固定資産が 204 億 46 百万円、投資が 360 億 73 百万円及びその他の資産が 422 億 60 百万円それぞれ増加したものの、資産合計は前期末比 537 億 71 百万円減少しました。

負債は、前期末比で仕入債務が 53 億 80 百万円減少しましたが、短期借入債務が 58 億 85 百万円及び未払費用等が 27 億 17 百万円それぞれ増加したこと等により、負債合計は前期末比 28 億 83 百万円増加しました。

資本は、前期末比でその他の利益剰余金が 173 億 69 百万円増加した一方で、その他の包括利益(損失)累計額が 637 億 37 百万円減少したため、資本合計は前期末比 461 億 35 百万円減少しました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位: 百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,483	119,721	25,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,488	158,055	76,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,862	60,086	44,224
為替変動の影響額	2,019	24,644	26,663
現金及び現金同等物の増加(減少)	50,152	123,064	173,216
現金及び現金同等物の期首残高	239,017	289,169	50,152
現金及び現金同等物の期末残高	289,169	166,105	123,064

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期比 257 億 62 百万円減少し 1,197 億 21 百万円となりました。当期純利益は 13 億 36 百万円増の 714 億 61 百万円、減価償却費は 59 億 60 百万円増の 712 億 97 百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が 194 億 94 百万円、たな卸資産が 154 億 68 百万円、その他の流動資産が 182 億 27 百万円、未払費用等が 180 億 34 百万円それぞれ増加しております。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比 765 億 67 百万円増加し 1,580 億 55 百万円となりました。固定資産の取得が 138 億 72 百万円増の 843 億 12 百万円となったことに加え、事業及び資産の取得の増加 369 億円、有価証券の取得の増加 141 億 96 百万円、子会社の取得 - 取得現金控除後の増加 181 億 82 百万円、少数株主持分の取得の増加 158 億 49 百万円がそれぞれ増加要因となっている一方、短期投資の取得の減少 225 億 49 百万円が減少要因となっております。

* 財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比 442 億 24 百万円増加し 600 億 86 百万円となりました。長期借入債務の返済額の増加 70 億 99 百万円に加え、資本効率を改善し株主還元水準の更なる向上を図る目的で自己株式を取得したことにより、自己株式の取得が 392 億 18 百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2004 年 3 月期	2005 年 3 月期	2006 年 3 月期	2007 年 3 月期	2008 年 3 月期
株主資本比率(%)	74.8	79.1	76.1	77.1	76.6
時価ベースの株主資本比率(%)	136.7	120.1	127.0	136.8	81.2
債務償還年数(年)	0.00	0.00	0.08	0.03	0.08
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	352.4	97.0	598.1	727.4	549.2

[注] 株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額(*1) ÷ 総資産

*1 株式時価総額 = 期末株価終値(東証) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)

債務償還年数 = 有利子負債(*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー(*3)

*2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入債務」及び「長期借入債務」に含まれる長期借入金残高

*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー表上の「営業活動による純現金収入」

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い(*4)

*4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、連結ベースの株主資本利益率や株主資本配当率の水準ならびに業績等を基本に、配当の安定的な増加を考慮することを基本方針としております。

内部留保資金は、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心とした、成長に向けての積極的な投資に活用してまいります。

当期末の 1 株当たり配当金は、1 株につき 70 円とさせて戴く予定(2008 年 6 月 27 日 定時株主総会にて決議)です。年間予定配当金は昨年 12 月に実施済みの中間配当金 60 円と合わせ年 130 円となります。

(単位: 円)	2009 年 3 月期 見通し	2008 年 3 月期 見通し
中間配当	70.00	60.00
期末配当	70.00	70.00
年間配当	140.00	130.00

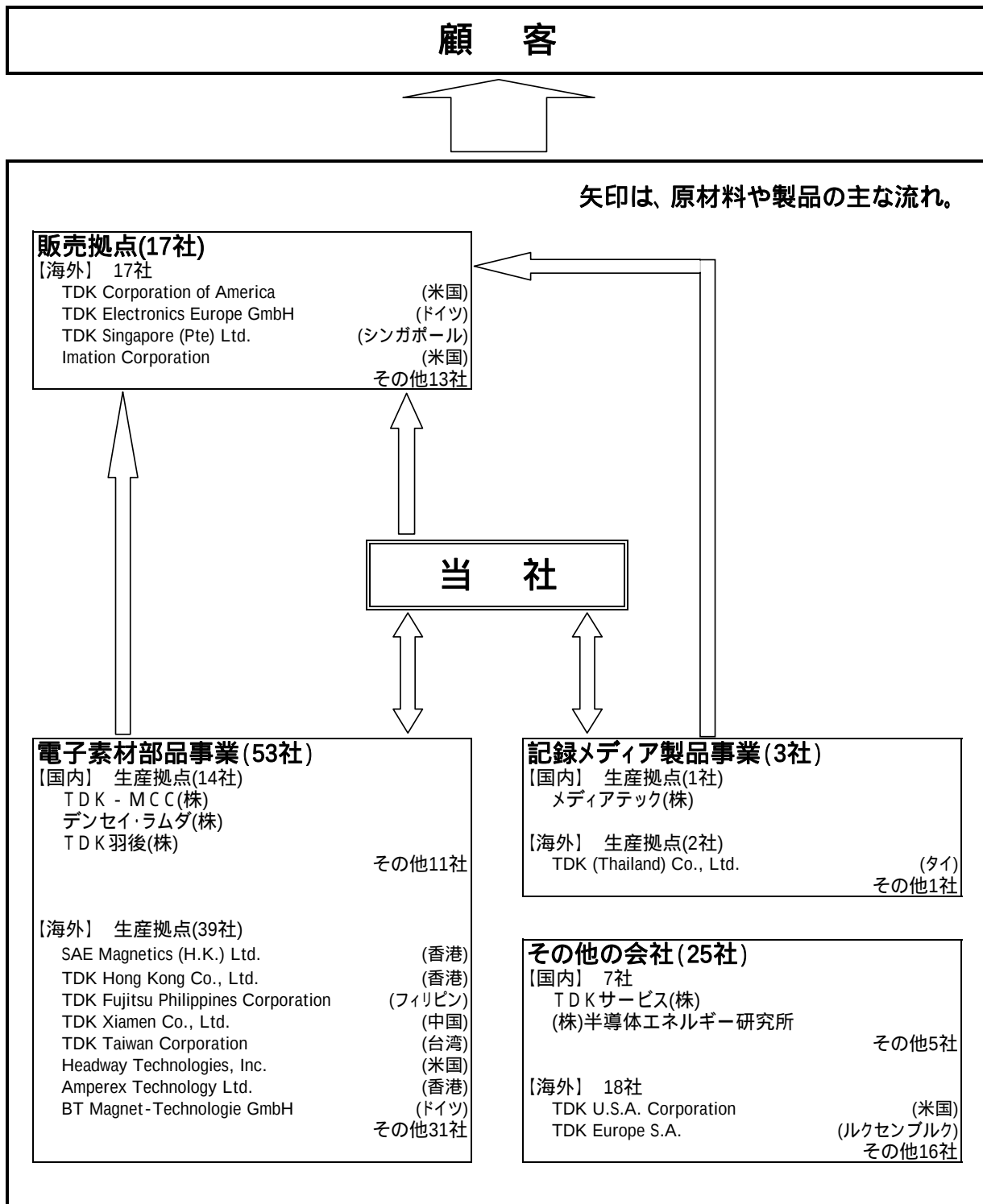
- 2) 企業集団の状況

当企業集団は、T D K株式会社(当社)及び連結子会社 91社、持分法適用関連会社 7社により構成されており、事業は電子素材部品及び記録メディア製品の製造と販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区 分		主 要 製 品	主 要 な 会 社
電 子 素 材 部 品	電 子 材 料	フェライトコア 金属磁石、フェライト磁石 積層セラミックチップコンデンサ	当社 TDK-MCC(株) TDK Hong Kong Co., Ltd. TDK Taiwan Corporation その他会社26社(国内5社、海外21社) (会社数 計 30 社)
	電 子 デ バ イ ス	インダクタ(コイル、トランス) 電源製品、高周波部品 センサ、圧電材料製品	当社 TDK Hong Kong Co., Ltd. デンセイ・ラムダ(株) T D K 羽後(株) TDK Xiamen Co., Ltd. その他会社35社(国内6社、海外29社) (会社数 計 40 社)
	記 録 デ バ イ ス	HDD用ヘッド HDD用サスペンション	当社 SAE Magnetics (H.K.) Ltd. TDK Fujitsu Philippines Corporation Headway Technologies, Inc. その他会社19社(国内1社、海外18社) (会社数 計 23 社)
	そ の 他 電 子 部 品	メカトロニクス、電波暗室 二次電池	当社 Amperex Technology Limited その他会社28社(国内8社、海外20社) (会社数 計 30 社)
	記 録 メ デ ィ ア 製 品	オーディオ・ビデオテープ CD-R、DVD コンピュータ用データストレージテープ	当社 TDK Electronics Corporation その他会社7社(国内1社、海外6社) (会社数 計 9 社)

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 2007年8月1日に、当社が保有していた記録メディア販売事業を展開する6社(特定子会社であるTDK Marketing Europe GmbHを含む)の全株式を米国イメーション社に譲渡し、その対価の一部として同社株式を取得しました。同年12月6日に、追加取得を行ったことにより、同社は持分法適用関連会社となりました。
2. 無印は連結子会社、印は持分法適用関連会社を示しております。

- 3) 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として 1935 年(昭和 10 年)に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、電子材料、電子デバイス、記録デバイス及び記録メディア等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーに、より高い企業価値を提供し続ける企業でなければならないと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針を具現化してゆくために、具体的に次の項目を指標として事業活動を展開しております。

(基本となる重要な経営指標)

* TVA(TDK Value Added) : 投下資本に見合った収益状況を示す当社グループ独自の付加価値指標で、利払前税後利益と資本コスト(株主資本 + 有利子負債)を比較する指標。

TVA は事業活動によって企業が新たに創造した付加価値を計る指標であり、当社はこれを経営上の重要な判断指標として採用しております。

(環境対策を管理する指標)

* 国内二酸化炭素排出削減率

二酸化炭素排出削減は当社グループが地球環境と共生していくことを推進するものです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「モノづくり力を強化し、お客様と共に成長する」を中期目標に掲げ、2007 年 4 月から新しい中期計画に基づく事業を展開しております。その基本方針として、(1)カスタム性の強い製品の創出 (2)現場重視による製造力の強化 (3)資源の最適活用、最適配備 を定め、具体的施策を加速推進させてまいります。

電子部品を主な事業とする当社グループの顧客は、これら電子部品を採用、購入する企業であります。従って、顧客である企業の成長なくして当社グループの成長は望めず、顧客の成長に寄与できる製品を開発、提供してゆかねばなりません。このようなメーカーとしての使命のもと、中長期的な視点から、モノづくりが行われる現場を一段と重視、強化し、持続的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するエレクトロニクス産業を中期的にみますと、デジタル家電の伸長、携帯電話の多機能化と各種エレクトロニクス機器の携帯化に代表される情報と通信の融合、自動車の電装化の進展等が見込まれ、当社が開発、製造、販売する電子部品の需要は拡大傾向が続くものと予想しております。しかし、同時に変化の激しいエレクトロニクス産業においては、当社の電子部品事業も従来以上のスピーディーな顧客への対応が求められます。

また、デジタル時代のエレクトロニクス産業においては、競争の激化による価格下落、急激な需要変動及びそれに伴う過剰在庫または販売機会損失等のリスクが不可避となりますが、当社はこれらの事業リスクに適切に対応する体制を構築し、なお成長する企業でありたいと考えております。すなわち、当社のコア技術(素材技術、プロセス技術及び評価シミュレーション技術)を進化させ、今後も発展が見込まれる(1)情報家電 (2)高速・大容量ネットワーク (3)カーエレクトロニクス を重点3分野と設定し、これらの市場が求める価値ある技術と製品をタイムリーに提供し、収益力を高めることを重要課題としております。そして、慎重かつ積極的に投資を行い、全社一丸となって成長を加速させてまいります。

さらに、事業強化にあたっては環境の側面にも配慮し、顧客要求・社会動向(省エネルギー、法規制遵守、安全等)に適合した製品を供給してゆくとともに、企業活動で生じる環境負荷の低減(二酸化炭素の排出量削減等)を進めてまいります。

企業市民として社会と共生することの大切さを改めて認識し、国内外の諸法規を遵守し、コンプライアンスプログラムの一層の充実を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の Web サイト(<http://www.tdk.co.jp/ir/houshin/hou03000.htm>)に、最新の情報を掲載しております。

- 4) 連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部					
期 科 目	前 期 末 (2007.3.31現在)		当 期 末 (2008.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	615,370	62.2	462,820	49.5	152,550
現金及び現金同等物	289,169		166,105		123,064
短 期 投 資	11,071		1,179		9,892
有 価 証 券	1,063		3,986		2,923
売 上 債 権	178,314		157,118		21,196
た な 卸 資 産	89,789		88,816		973
そ の 他 の 流 動 資 産	45,964		45,616		348
固 定 資 産	373,934	37.8	472,713	50.5	98,779
投 資	32,641		68,714		36,073
有 形 固 定 資 産	246,703		267,149		20,446
そ の 他 の 資 産	94,590		136,850		42,260
資 産 合 計	989,304	100.0	935,533	100.0	53,771

(単位:百万円, %)

負債、少数株主持分及び資本の部					
期 科 目	前 期 末 (2007.3.31現在)		当 期 末 (2008.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	165,540	16.7	161,961	17.3	3,579
短 期 借 入 債 務	3,013		8,898		5,885
一年以内返済予定の 長期借入債務	514		294		220
仕 入 債 務	81,771		76,391		5,380
未 払 費 用 等	61,117		63,834		2,717
未 払 税 金	13,245		7,660		5,585
そ の 他 の 流 動 負 債	5,880		4,884		996
固 定 負 債	46,849	4.8	53,311	5.7	6,462
長 期 借 入 債 務	532		152		380
未 払 退 職 年 金 費 用	32,290		33,990		1,700
繰 延 税 金	7,526		5,998		1,528
そ の 他 の 固 定 負 債	6,501		13,171		6,670
(負 債 合 計)	212,389	21.5	215,272	23.0	2,883
少 数 株 主 持 分	14,203	1.4	3,684	0.4	10,519
資 本 金	32,641		32,641		-
資 本 剰 余 金	63,695		63,887		192
利 益 準 備 金	18,844		19,510		666
その他の利益剰余金	671,350		688,719		17,369
その他の包括利益 (損失)累計額	17,846		81,583		63,737
自 己 株 式	5,972		6,597		625
(資 本 合 計)	762,712	77.1	716,577	76.6	46,135
負債、少数株主持分 及び資本合計	989,304	100.0	935,533	100.0	53,771

- 5) 連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	期	前 期 (2006.4.1 ~ 2007.3.31)		当 期 (2007.4.1 ~ 2008.3.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		862,025	100.0	866,285	100.0	4,260	0.5
売 上 原 価		622,819	72.3	635,529	73.4	12,710	2.0
売 上 総 利 益		239,206	27.7	230,756	26.6	8,450	3.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		159,106	18.4	158,921	18.3	185	0.1
記録メディア販売事業譲渡益		-	-	15,340	1.8	15,340	-
リストラクチャリング費用		510	0.1	-	-	510	-
営 業 利 益		79,590	9.2	87,175	10.1	7,585	9.5
営 業 外 損 益 :							
受取利息及び受取配当金		7,025		8,284		1,259	
支 払 利 息		200		218		18	
為 替 換 算 差 益 (損 失)		973		3,670		4,643	
そ の 他		1,277		66		1,343	
計		9,075	1.1	4,330	0.5	4,745	52.3
税 引 前 当 期 純 利 益		88,665	10.3	91,505	10.6	2,840	3.2
法 人 税 等		16,985	2.0	19,948	2.4	2,963	17.4
少 数 株 主 損 益 前 当 期 純 利 益		71,680	8.3	71,557	8.2	123	0.2
少 数 株 主 損 益		1,555	0.2	96	0.0	1,459	93.8
当 期 純 利 益		70,125	8.1	71,461	8.2	1,336	1.9

- 6) 連結資本勘定計算書

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式	期末資本合計
前期 (2006.4.1 ~ 2007.3.31)							
期首残高(既報告額)	32,641	63,237	17,517	618,259	21,946	7,289	702,419
SAB第108号適用による 過年度累積的影響額	-	-	-	2,287	-	-	2,287
期首残高(修正後)	32,641	63,237	17,517	615,972	21,946	7,289	700,132
株式報酬型ストック オプションの費用認識		458					458
現金配当金				13,230			13,230
利益準備金への振替額			1,327	1,327			-
包括利益							
当期純利益				70,125			70,125
外貨換算調整額					4,383		4,383
最低年金債務調整額					2,290		2,290
有価証券未実現利益(損失)					76		76
包括利益 合計							76,874
基準書第158号の適用による調整 - 税効果調整後					2,649		2,649
自己株式の取得						32	32
ストックオプションの権利行使				190		1,349	1,159
期末残高	32,641	63,695	18,844	671,350	17,846	5,972	762,712
当期 (2007.4.1 ~ 2008.3.31)							
期首残高	32,641	63,695	18,844	671,350	17,846	5,972	762,712
株式報酬型ストック オプションの費用認識		241					241
現金配当金				15,683			15,683
利益準備金への振替額			666	666			-
包括利益							
当期純利益				71,461			71,461
外貨換算調整額					55,757		55,757
年金債務調整額					4,684		4,684
有価証券未実現利益(損失)					3,296		3,296
包括利益 合計							7,724
自己株式の取得						39,250	39,250
自己株式の消却				37,410		37,410	-
ストックオプションの権利行使				333		1,215	882
ストックオプションのプラン変更に伴う負債への組替調整額		49					49
期末残高	32,641	63,887	19,510	688,719	81,583	6,597	716,577

- 7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期	前 期 (2006.4.1 ~ 2007.3.31)	当 期 (2007.4.1 ~ 2008.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当 期 純 利 益		70,125	71,461
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		65,337	71,297
固 定 資 産 処 分 損		2,649	2,955
繰 延 税 金		1,878	1,885
有価証券関連損益(純額)		212	2,081
記録メディア販売事業譲渡益		-	15,340
子 会 社 売 却 益		-	274
資 産 負 債 の 増 減			
売上債権の減少(増加)		11,241	8,253
たな卸資産の減少(増加)		892	14,576
その他の流動資産の減少(増加)		6,202	12,025
仕入債務の増加(減少)		5,272	8,027
未払費用等の増加(減少)		7,068	10,966
未払税金の増減(純額)		4,004	6,271
その他の流動負債の増加(減少)		1,808	1,944
未払退職年金費用の増減(純額)		74	933
そ の 他		921	8,681
営業活動による純現金収入		145,483	119,721
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固 定 資 産 の 取 得		70,440	84,312
短期投資の売却及び償還		20,046	18,508
短期投資の取得		31,089	8,540
有価証券の売却		23	178
有価証券の償還		-	999
有価証券の取得		3,638	17,834
事業及び資産の取得		-	36,900
事業の譲渡		-	2,364
子 会 社 の 売 却		-	900
子会社の取得 - 取得現金控除後		-	18,182
関連会社の取得		-	2,206
固 定 資 産 の 売 却		3,678	3,000
少数株主持分の取得		6	15,855
そ の 他		62	175
投資活動による純現金支出		81,488	158,055
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長 期 借 入 債 務 の 返 済 額		2,143	9,242
短期借入債務の増減(純額)		1,456	3,574
ストックオプションの権利行使による収入		1,159	882
自 己 株 式 の 取 得		32	39,250
配 当 金 支 払		13,230	15,683
そ の 他		160	367
財務活動による純現金支出		15,862	60,086
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		2,019	24,644
現金及び現金同等物の増加(減少)		50,152	123,064
現金及び現金同等物の期首残高		239,017	289,169
現金及び現金同等物の期末残高		289,169	166,105

- 8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則(会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等)に基づいて作成されております。

(1) 市場性のある有価証券

米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。

(2) た な 卸 資 産

たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。

(3) 減 価 償 却 方 法

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、またその他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。

(4) 税 金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。また、米国財務会計基準審議会による解釈指針第48号「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理」を適用しております。

(5) 金 融 派 生 商 品

米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び同基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計(基準書第133号の修正)」を適用しております。

(6) のれん及びその他の無形固定資産

米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」、及び同基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。

(7) 未 払 退 職 年 金 費 用

米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」、及び同第158号「確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理」を適用しております。

2. 2008年3月31日現在の連結子会社は、国内18社、海外73社の計91社、持分法適用会社は、国内4社、海外3社の計7社です。

3. 下記項目につきましては、当決算短信における開示を省略しております。

連結財務諸表に関する注記事項

- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・退職給付
- ・ストックオプション
- ・企業結合

- 9) セグメント情報

次の 1. 事業の種類別セグメント情報及び 2. 所在地別セグメント情報は、日本の金融商品取引法により開示要求されているものであります。

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円, %)

期 事 業		前 期 (2006.4.1 ~ 2007.3.31)		当 期 (2007.4.1 ~ 2008.3.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
電子 素材 部品	売 上 高	758,821	100.0	818,115	100.0	59,294	7.8
	外部顧客 セグメント間	758,821		818,115		59,294	7.8
	営 業 費 用	-		-		-	-
	営 業 費 用	677,046	89.2	742,143	90.7	65,097	9.6
	営 業 利 益	81,775	10.8	75,972	9.3	5,803	7.1
記録 メ ディア	売 上 高	103,204	100.0	48,170	100.0	55,034	53.3
	外部顧客 セグメント間	103,204		48,170		55,034	53.3
	営 業 費 用	-		-		-	-
	営 業 費 用	105,389	102.1	36,967	76.7	68,422	64.9
	営業利益(損失)	2,185	2.1	11,203	23.3	13,388	-
連 結	売 上 高	862,025	100.0	866,285	100.0	4,260	0.5
	外部顧客 セグメント間	862,025		866,285		4,260	0.5
	営 業 費 用	-		-		-	-
	営 業 費 用	782,435	90.8	779,110	89.9	3,325	0.4
	営 業 利 益	79,590	9.2	87,175	10.1	7,585	9.5

(注記事項)

1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子素材部品	フェライトコア、金属磁石、積層セラミックチップコンデンサ、 インダクタ(コイル、トランス)、電源製品、HDD用ヘッド、二次電池
記録メディア製品	オーディオ・ビデオテープ、CD-R、DVD、 コンピュータ用データストレージテープ

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円, %)

所在地	期	前 期 (2006.4.1 ~ 2007.3.31)		当 期 (2007.4.1 ~ 2008.3.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
日本	売 上 高	397,147	100.0	390,364	100.0	6,783	1.7
	営 業 利 益	31,277	7.9	35,257	9.0	3,980	12.7
米州	売 上 高	111,689	100.0	103,248	100.0	8,441	7.6
	営 業 利 益	7,869	7.0	7,905	7.7	36	0.5
欧州	売 上 高	84,329	100.0	54,418	100.0	29,911	35.5
	営業利益(損失)	3	0.0	4,056	7.5	4,053	-
アジア他	売 上 高	572,979	100.0	636,242	100.0	63,263	11.0
	営 業 利 益	41,515	7.2	44,397	7.0	2,882	6.9
セグメント間 取引消去	売 上 高	304,119		317,987		13,868	
	営業利益(損失)	1,068		3,672		4,740	
合 計	売 上 高	862,025	100.0	866,285	100.0	4,260	0.5
	営 業 利 益	79,590	9.2	87,175	10.1	7,585	9.5

(注記事項)

当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

3. 地域別売上高

(単位:百万円, %)

地 域	期	前 期 (2006.4.1 ~ 2007.3.31)		当 期 (2007.4.1 ~ 2008.3.31)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
米 州		103,124	11.9	96,287	11.1	6,837	6.6
欧 州		83,545	9.7	59,128	6.8	24,417	29.2
ア ジ ア 他		504,004	58.5	558,757	64.5	54,753	10.9
海外売上高合計		690,673	80.1	714,172	82.4	23,499	3.4
日 本		171,352	19.9	152,113	17.6	19,239	11.2
連 結 売 上 高		862,025	100.0	866,285	100.0	4,260	0.5

(注記事項)

当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

- 10) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
2007年3月31日現在				
株 式	11,919	3,566	488	14,997
負 債 証 券	1,983	-	5	1,978
合 計	13,902	3,566	493	16,975
2008年3月31日現在				
株 式	22,800	2,276	4,039	21,037
負 債 証 券	4,972	3	-	4,975
合 計	27,772	2,279	4,039	26,012

- 11) デリバティブ取引の契約額、時価等

(単位:百万円)

種 別	前 期		
	2007年3月31日現在		
	契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約	8,434	72	72
通貨オプション契約	5,400	82	82

(単位:百万円)

種 別	当 期		
	2008年3月31日現在		
	契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約	12,244	50	50
通貨オプション契約	1,080	18	18

- 12) 1株当たり情報

期 項 目	前 期 (2006.4.1 ~ 2007.3.31)	当 期 (2007.4.1 ~ 2008.3.31)
当期純利益	(単位:百万円) 70,125	(単位:百万円) 71,461
加重平均発行済普通株式数-基本	(単位:千株) 132,342	(単位:千株) 129,525
ストック・オプションによる希薄化効果	146	124
加重平均発行済普通株式数-希薄化後	132,488	129,649
1株当たり当期純利益	(単位:円)	(単位:円)
基本	529.88	551.72
希薄化後	529.29	551.19

I－13)連結補足資料

連単倍率

	前期倍率	当期倍率
売上高	2.5	2.5
営業利益	4.5	16.0
税引前利益	3.1	11.1
当期純利益	3.7	-

為替レート

期 項 目	前 期 (2006.4.1～2007.3.31)		当 期 (2007.4.1～2008.3.31)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
売上換算	116.97	150.02	114.44	161.59
期末日	118.05	157.33	100.19	158.19

海外売上高の内訳

(単位:百万円, %)

期 製 品	前 期 (2006.4.1～2007.3.31)		当 期 (2007.4.1～2008.3.31)		増 減 率
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	
電子素材部品	611,932	71.0	678,495	78.3	10.9
電子材料	145,548	16.9	150,602	17.4	3.5
電子デバイス	125,930	14.6	140,327	16.2	11.4
記録デバイス	299,772	34.8	331,035	38.2	10.4
その他電子部品	40,682	4.7	56,531	6.5	39.0
記録メディア製品	78,741	9.1	35,677	4.1	△ 54.7
海外売上高	690,673	80.1	714,172	82.4	3.4

- 1) 貸借対照表(単独)

(単位:百万円, %)

資 産 の 部					
期 科 目	前 期 末 (2007.3.31 現 在)		当 期 末 (2008.3.31 現 在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	274,910	47.4	140,915	25.9	133,995
現 金 及 び 預 金	28,830		10,522		
受 取 手 形	3,316		3,139		
売 掛 金	88,772		74,715		
有 価 証 券	39,992		-		
製 品 及 び 商 品	11,353		13,402		
原 材 料	4,411		6,098		
仕 掛 品	8,263		7,243		
貯 蔵 品	1,101		1,447		
前 渡 金	6,468		5,747		
繰 延 税 金 資 産	3,898		4,110		
短 期 貸 付 金	63,944		-		
そ の 他	14,724		14,574		
貸 倒 引 当 金	167		88		
固 定 資 産	305,468	52.6	403,821	74.1	98,353
有 形 固 定 資 産	123,687	21.3	145,175	26.7	21,488
建 物 ・ 構 築 物	35,926		37,372		
機 械 装 置	60,117		72,788		
車 両 ・ 工 具 器 具 備 品	3,569		4,628		
土 地	13,676		15,195		
建 設 仮 勘 定	10,397		15,190		
無 形 固 定 資 産	6,981	1.2	23,665	4.3	16,684
特 許 権	-		21,046		
そ の 他	6,981		2,619		
投 資 そ の 他 の 資 産	174,800	30.1	234,980	43.1	60,180
投 資 有 価 証 券	15,269		17,208		
関 係 会 社 株 式	129,011		174,726		
関 係 会 社 出 資 金	8,872		9,092		
長 期 貸 付 金	36		266		
長 期 前 払 費 用	5,283		13,422		
前 払 年 金 費 用	4,766		7,445		
繰 延 税 金 資 産	10,729		12,000		
そ の 他	1,405		1,334		
貸 倒 引 当 金	573		516		
資 産 合 計	580,379	100.0	544,736	100.0	35,643

(単位:百万円, %)

負債純資産の部					
期 科 目	前 期 末 (2007.3.31 現 在)		当 期 末 (2008.3.31 現 在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	88,364	15.2	109,470	20.1	21,106
買 掛 金	44,924		44,132		
短 期 借 入 金	-		15,028		
未 払 金	7,724		15,480		
未 払 費 用	16,309		11,106		
未 払 法 人 税 等	5,383		5,135		
預 り 金	13,821		18,427		
そ の 他	201		159		
固 定 負 債	16,648	2.9	17,395	3.2	747
退 職 給 付 引 当 金	16,368		16,898		
役員退職慰労引当金	280		211		
そ の 他	-		285		
(負債合計)	105,013	18.1	126,866	23.3	21,853
株 主 資 本	472,214	81.4	417,376	76.6	54,838
資 本 金	32,641	5.6	32,641	6.0	-
資本剰余金	59,256	10.2	59,256	10.9	-
資 本 準 備 金	59,256		59,256		
利益剰余金	386,286	66.6	332,074	60.9	54,212
利 益 準 備 金	8,160		8,160		
その他利益剰余金					
特別償却準備金	618		480		
圧縮記帳積立金	484		484		
別 途 積 立 金	306,053		306,053		
繰越利益剰余金	70,970		16,896		
自 己 株 式	5,971	1.0	6,597	1.2	626
評価・換算差額等	2,923	0.5	64	0.0	2,987
その他有価証券評価差額金	2,923		64		
新株予約権	228	0.0	558	0.1	330
(純資産合計)	475,366	81.9	417,870	76.7	57,496
負債純資産合計	580,379	100.0	544,736	100.0	35,643

- 2) 損益計算書(単独)

(単位:百万円, %)

科 目	期	前 期 (2006.4.1 ~ 2007.3.31)		当 期 (2007.4.1 ~ 2008.3.31)		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
			%		%		%
売 上 高		347,280	100.0	353,034	100.0	5,754	1.7
売 上 原 価		264,342	76.1	277,848	78.7	13,506	5.1
売 上 総 利 益		82,937	23.9	75,186	21.3	7,751	9.3
販売費及び一般管理費		65,289	18.8	69,736	19.8	4,447	6.8
営 業 利 益		17,647	5.1	5,450	1.5	12,197	69.1
営 業 外 収 益		28,353	8.2	32,456	9.2	4,103	14.5
受 取 利 息		514		455			
受 取 配 当 金		4,089		5,394			
受 取 技 術 指 導 料		8,861		8,387			
受 取 賃 貸 料		12,845		16,172			
そ の 他		2,043		2,046			
営 業 外 費 用		14,227	4.2	21,118	5.9	6,891	48.4
支 払 利 息		38		410			
為 替 差 損		251		3,780			
貸与資産等減価償却費		11,472		14,552			
そ の 他		2,463		2,375			
経 常 利 益		31,774	9.1	16,787	4.8	14,987	47.2
特 別 利 益		958	0.3	21,510	6.1	20,552	-
固 定 資 産 売 却 益		210		-			
記録メディア販売事業譲渡益		-		18,511			
関係会社清算益		748		-			
そ の 他		-		2,998			
特 別 損 失		4,302	1.2	30,085	8.6	25,783	599.3
過年度製品価格調整金		1,892		3,286			
固 定 資 産 除 売 却 損		1,266		-			
減 損 損 失		927		-			
関係会社株式評価損		-		24,094			
そ の 他		215		2,705			
税 引 前 当 期 純 利 益		28,431	8.2	8,212	2.3	20,219	71.1
法人税、住民税及び事業税		9,589		10,206			
過 年 度 法 人 税 等		-		1,751			
法 人 税 等 調 整 額		122		542			
当期純利益(当期純損失)		18,719	5.4	785	0.2	19,504	-

- 3) 株主資本等変動計算書

前期(2006.4.1～2007.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金								
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
2006.3.31 残高	32,641	59,256	8,160	684	484	306,053	65,711	381,093	7,289	465,702	
当期間中の変動額											
利益処分による剰余金の配当 (注)							6,613	6,613		6,613	
剰余金の配当							6,616	6,616		6,616	
利益処分による特別償却準備金の 積立て(注)				167			167	-		-	
利益処分による特別償却準備金の 取崩し(注)				252			252	-		-	
特別償却準備金の積立て				282			282	-		-	
特別償却準備金の取崩し				262			262	-		-	
利益処分による取締役賞与 (注)							106	106		106	
当期純利益							18,719	18,719		18,719	
自己株式の取得									31	31	
自己株式の処分							189	189	1,349	1,160	
株主資本以外の項目の当期 間中の変動額										-	
当期間中の変動額合計	-	-	-	65	-	-	5,258	5,193	1,317	6,511	
2007.3.31 残高	32,641	59,256	8,160	618	484	306,053	70,970	386,286	5,971	472,214	

	評価・ 換算差額等 その他有価 証券評価差 額金	新株予約権	純資産合計
2006.3.31 残高	2,894	-	468,597
当期中の変動額			
利益処分による剰余金の配当 (注)			6,613
剰余金の配当			6,616
利益処分による特別償却準備金の 積立て(注)			-
利益処分による特別償却準備金の 取崩し(注)			-
特別償却準備金の積立て			-
特別償却準備金の取崩し			-
利益処分による取締役賞与 (注)			106
当期純利益			18,719
自己株式の取得			31
自己株式の処分			1,160
株主資本以外の項目の当期 間中の変動額	28	228	257
当期中の変動額合計	28	228	6,768
2007.3.31 残高	2,923	228	475,366

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期(2007.4.1～2008.3.31)

(単位: 百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金								
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
2007.3.31 残高	32,641	59,256	8,160	618	484	306,053	70,970	386,286	5,971	472,214	
当期間中の変動額											
剰余金の配当							15,683	15,683		15,683	
特別償却準備金の積立て				92			92	-		-	
特別償却準備金の取崩し				229			229	-		-	
当期純損失							785	785		785	
自己株式の取得									39,250	39,250	
自己株式の消却							37,409	37,409	37,409	-	
自己株式の処分							333	333	1,215	881	
株主資本以外の項目の当期中の変動額										-	
当期間中の変動額合計	-	-	-	137	-	-	54,074	54,212	625	54,837	
2008.3.31 残高	32,641	59,256	8,160	480	484	306,053	16,896	332,074	6,597	417,376	

	評価・ 換算差額等 その他有価 証券評価差 額金	新株予約権	純資産合計
2007.3.31 残高	2,923	228	475,366
当期中の変動額			
剰余金の配当			15,683
特別償却準備金の積立て			-
特別償却準備金の取崩し			-
当期純損失			785
自己株式の取得			39,250
自己株式の消却			-
自己株式の処分			881
株主資本以外の項目の当期中の変動額	2,987	330	2,657
当期中の変動額合計	2,987	330	57,495
2008.3.31 残高	64	558	417,870

- 4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品及び商品、仕掛品 ……………総平均法による低価法

(2)原材料、貯蔵品 ……………月次移動平均法による低価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎の当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に定める期末要支給額を計上しております。ただし、第106回定時株主総会開催日の翌日以後に係る取締役退職慰労金の積み立ては取締役会の決議をもって停止しております。また、監査役退職慰労金については、第111回定時株主総会の翌日以後の積み立てを停止することを平成19年3月22日開催の監査役会において決議しております。なお、取締役及び監査役の既積立額は、当該役員の退任時に株主総会の決議をもって支払うことによりしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ－5) 役員の異動(2008年6月27日予定)

取締役(新任候補・退任予定)

《新任取締役候補》

森 健一

(東京理科大学 大学院 総合科学技術経営研究科 教授)

《退任予定取締役》

岩崎 二郎

(専務執行役員)